

# 教員評価報告書（全学）

2020年度

学長 大森 一宏

## I. 全体の概要

世界的規模で激しく社会と価値観が変化する中で、高等教育機関としての大学は、「教育」、「研究」、「社会貢献」とそうした活動を支える「管理・運営業務」の遂行を通じて、社会の発展に寄与することが求められている。とりわけ、コロナ禍という状況の中で、感染防止と学生の学修機会の確保の両立という観点から導入された授業のオンライン化やハイブリッド化は、教育の質を保証し、その不断の向上を図るという観点から、その成果と問題点を検証する必要に迫られている。Society5.0時代に向けた人材育成やイノベーション創出の基盤となる大学の役割を果たすために、大学は自らの責任においてさまざまな自己点検活動を行い、PDCA サイクルを活用して内部質保証を実現しなければならない。そして、これらの取組みの内容と成果を社会に発信し、透明性確保と説明責任を果たしていくことが必要である。

本学においては、こうした内部質保証のための取組みとして、まず概ね隔年ごとに「駿河台大学自己点検評価・報告書」をとりまとめ、大学としての諸活動の点検を行っている。とりわけ2020年度は、大学基準協会第3期認証評価受審に向けて、内部質保証推進委員会、自己点検評価分科会を定期的に開催し、第2期認証評価「大学評価結果」〈指摘事項〉、第3期認証評価基準「第9回自己点検・評価報告書」〈問題点〉に関する改善状況の把握と検証に努めるとともに、「評価資料」（「点検・評価報告書」等）の準備・作成を行った。

また、こうした内部質保証システムを推進するにあたって、学長、各副学長、各学部、各センター（グローバル教育センター、情報処理教育センター、スポーツ教育センター、キャリアセンター）、各大学院研究科は、例年通りアクションプランを作成し、「駿河台大学グランドデザイン2021」に示された方針に沿って、教育力、就業力、学生支援力、地域力、研究力、学生募集力の各項目について取り組むべき課題とその成果を明示し、年度末にはそれぞれの項目についての評価などを通じて、次年度に向けた改善事項を確認している。

さて、本教員評価は、主に試行中の教員業績評価制度と研究業績評価制度に関する各学部、各センター、各大学院研究科における総括内容である各々の教員評価報告書に基づく点検評価である。このうち試行的に実施されている教員業績評価制度の運用は、まず、年度当初に各教員が教育活動、管理運営・広報活動、社会貢献などの項目に関する当該年度の目標を設定し、学部長・センター長などと面談することから始まる。次に各教員は、そこで確認、あるいは指示を受けて変更・追加した目標を念頭に年間の活動を行い、年度末には自己評価をする。その上で、各教員と学部長・センター長などが再び面談し、後者による教員の評価が行われる。なお、そこで下された評価については、最終的には本学の「教員評価規程」に基づき設置された教員評価制度委員会で審議し、これを確認することになっている。また、研究業績評価制度の運用にあたっては、各学部、各センターがそれぞれの学問分野の特性をふまえた評価指標を作成し、各教員の研究成果の客観的な把握に努めている。なお、2020年度は教育、研究、管理運営、社会貢献の4分野による総合的な評価制度の構築に向けて、教員評価制度委員会において、評価における各分野の反映論理、各分野の評価項目、評価結果の処遇への反映論理などを検討し、本学のミッションや実情に応じた教員業績評価制度の本格的運用の準備を進めた。

以上のように教員評価は、PDCA サイクルによる本学教員の教育、研究、管理運営、社会貢献活動の改善に資する重要な取組である。教員には、他の評価結果とともに本報告書を活用し、本学の内部質保証に向けた改善の取組みに役立てていただくことを期待するものである。

## Ⅱ. 教育活動（授業科目、教育上の能力、講師・講演）

### 1. 現状説明

本学では、2020年度においても、「地域の中核的人材の育成」に向けて、「社会人基礎力」及び「専門的知識・技能の活用力」を身につけることを目標に、さまざまな取組みを行った。例えば、3ポリシーに基づく教育の実践に向けて、PROGプロジェクトチームによる「駿大社会人基礎力」の改定作業をふまえた、全学的な3ポリシーの見直しを行った。教育成果の可視化に向けて導入されたPROGテストは1年次に加えて3年次においても実施され、その結果については、内部質保証推進委員会において検証を行った。また、高校から大学への学びの移行をスムーズに進めるために、オンラインなどを導入しつつ入学前準備セミナーを全学的に実施した。同じく、入学予定者に課している駿大ドリルについては、その成果と課題を検証し、2021年度入学者に向けて、出題範囲などを調整した。

また、コロナ禍の中にあって進めたオンライン授業については、学生向けと教員向けにMoodleの利用マニュアルを提示し、双方向型授業を支援した。さらに、Moodleを用いた模範的授業を全学研修会において紹介し、主体的学びを促す授業改善の参考にした。なお、こうした教育環境の変化をふまえて、学習支援の継続的な強化を図るために、学習相談連携デスクを対面とオンラインの両面で稼働させ、学生の相談に応じた。加えて、学生の相談などに対応するスキルを全教職員で身につけるために、「学生対応力ルーブリック」を作成するとともに、コーチングスキルの定着に向けて、SD Step Up研修を実施した。

以上のような全学的な取組みに加えて本学では、各学部、各センター、各研究科の教員たちが、それぞれ積極的な活動を通じて教育の質の改善を図るとともに、FD・SD会議における検討を通じて、教育力の向上に向けた組織的な取組みを行っている。

法学部では、オンライン授業に関する学部FD・SD会議を何度も重ね、音声資料・動画資料を取り入れることを共通理解として、授業の質の向上に努めた。経済経営学部でも、FD・SD会議においては、毎回オンライン授業に関する情報共有を行った。メディア情報学部では、オンライン授業だけではなく、オンラインを用いた個別の学生指導に時間をかけた。スポーツ科学部・現代文化学部では、特に初年次生について、個別の学生指導を徹底した。心理学部では、オンラインを利用し、双方向のコミュニケーションをとりながら、大きな問題なく授業を実施することができた。もともと、学外での実習を伴う授業などは、活動が制限され、本来の目的を達成することができなかったものもあった。

心理学研究科は、感染防止対策を徹底しながら必要な対面授業を実施した。なお、学生の授業アンケートの結果は良好であった。総合政策研究科は、入学者の実情などに合わせて基礎的な研究・教育指導を中心としており、講義科目名の見直しなどが課題となっている。

グローバル教育センターでは、専任教員の多くが外国語科目において、Zoomなどによるリアルタイム授業を実施し、オンデマンド方式の場合でもMoodleやメールを用いて学生とのコミュニケーションを維持した。また、秋学期からは英語教員によるZoomを用いたチャットルームが始められた。なお、外国語プレゼン大会はオンデマンド方式で行われた。情報処理教育センターでは、所属の教員2名がコンピュータ・リテラシーを計20コマ担当している。2020年度の秋学期には、そこにPC不所持学生への補講が新たに加わり、授業に混乱がみられた。キャリアセンターでは、3年次向けの冊子形式のワークブックを作成し、就活に向けてのきめ細かい指導を実施した。なお、すべての授業がオンラインとなり、アクティブラーニング主体の教育は十分に実施することができなかった。

## 2. 長所・特色

全学的にみると、シラバスにおいて授業内容、到達目標、到達目標となる駿大社会人基礎力、成績評価方法などを明示した上で、それらに関する授業アンケートを実施し、それを受けた授業改善報告書の作成を通じて授業の改善に結びつけるなど、PDCA サイクルを意識した取組みが定着しつつある。特に、2020年度はオンラインを利用した授業を全面的に導入したため、全学研修会においてオンライン授業に対する学生アンケートの分析などを行い、授業内容・方法の改善に努めた。また、先述の通り本格的に導入したPROGテストの結果について、内部質保証推進委員会で検証を行った。その他、学生生活基本調査、学びの移行調査、卒業生ふりかえりアンケート、既卒者アンケート等の調査により、教育実践の点検が行われている。

さて、各学部、各大学院研究科、各センター別に教育活動における長所・特色をみていくことにする。法学部では、音声資料・動画資料も利用したオンライン授業が実施できる態勢が整いつつある。また、公務員の受験指導を視野に入れた授業では、Zoomを用いたLIVE型授業を取り入れ、学生のニーズに応えた。経済経営学部では、初年次教育において、複数クラスでの合同授業を試みるなど工夫がみられた。メディア情報学部では、実務経験のある教員による実践的な授業が実施された。スポーツ科学部・現代文化学部では、「卒業研究」の指導に万全を期し、その発表会は許す限り対面で実施した。また、学部独自のキャリア教育を実施してきた成果として、高い就職率を達成できた。心理学部では、初年次を対象としたプレゼминаールⅠ・Ⅱに関して、オンラインを前提とした授業の共通メニューを作成した。

心理学研究科では、授業外指導を含め、個々の学生の特性に合わせてきめ細かい指導を実施した。その結果、臨床心理学専攻では、臨床心理士試験において修了生5名のうち4名が受験し3名が合格し、公認心理師試験において5名が受験し3名が合格した。また犯罪心理学専攻では、国家総合職に1名、法務省専門職員に2名、地方心理職に2名が最終合格した。総合政策研究科では、税理士資格取得に向けた指導、長期履修制度を利用した海外留学(オンライン)、自治体職員研修など地域貢献という分野でそれぞれ成果をあげた。

グローバル教育センターでは、授業においてZoomなどを用いた会話練習が積極的に行われた。センター内の相談コーナーなどで行われる学習支援も有効に機能している。情報処理教育センターは、オンラインツールに関するマニュアル作成などによって全学的な貢献を行った。MOS資格取得者やセンター訪問学生数も継続的に増加している。また、所属する教員のうち1名は、2020年12月の全学研修会(データサイエンス教育FD)のコーディネーターと司会を担当した。キャリアセンターでは、3年次開講の必修科目などにおいて、職員と学生の細かな情報交換が行われており、高い就職希望率と内定率を支えている。心理カウンセリングセンターでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止策のガイドラインを作成し、実践的な学びの機会を継続的に提供するための安全性の確保に努めた。

## 3. 問題点

本学がコロナ禍の中で本格的に導入したオンライン授業について、その成果と問題点を検証し、そこでの経験を活かしながら、新しいハイブリッド型授業による教育方法の確立・定着を目指すなど、ニューノーマルに対応した新たな時代の大学教育への転換を図ることが課題である。また、データサイエンス人材の育成に向けて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力を涵養するための教育を構築することも課題である。本学は今後とも、「地域の中核となる人材の育成」を実現するために、時代の要請に応える教育を推進していかねばならない。

また、学生ひとり一人の意欲と学力に応じた授業を行うことで、中退率の低下を図ることも継続的な課題である。中途退学者データなどの分析を十分に行った上で、学生相談連携デスクを通じた学生支援の強化や、学長直下の組織である「学生対応力強化プロジェクトチーム」を中核として進めている学生対応スキルの可視化・習得の試みをさらに全学的に広めていく必要がある。その他、本学のミッションを果たすために、教員組織の編成方針に基づき、優れた研究力と教育力を有する教員を確保することも継続的な課題である。とりわけ大学院では、研究指導のできる教員の補充が喫緊の課題となっている。

続いて、各学部、各研究科、各センター別に問題点をみていく。法学部では、オンライン授業に関するスキルアップとともに、教育施設の整備を前提とした授業へのLIVE配信の導入が課題となっている。経済経営学部では、中退防止と急増した留学生対応が課題である。とりわけ、前者については、今後コロナ禍の中で通学の習慣が崩れた学生に対する十分なケアが必要になると考えている。メディア情報学部は、非正規の職を希望する学生の割合が高く、就職指導のあり方に課題を残している。また、社会が求めるデータサイエンス人材の育成をにらんだ教員採用を進めていく必要がある。スポーツ科学部・現代文化学部は、新学部が動き出したことなどにもなう教員の過重負担が問題である。設置申請上の問題から、教員の負担軽減が困難な中で、モチベーションを向上させるような施策が求められている。心理学部では、オンライン授業において、学生の反応を把握し、課題のレベルや量などを適切に判断することが課題とされている。

心理学研究科の問題点は、入学者の定員充足率が低いことである。内部学生の学力と意識の向上、広報活動のいっそうの積極化による外部学生の受入れ促進等により改善を図る必要がある。定員充足率の低さは、総合政策研究科においても最大の問題点である。広報活動の積極化に加えて、開講可能授業数を維持するための教員の補充も課題となっている。

グローバル教育センターでは、教育活動に関する意見交換を行うテーマについて体系化を行い、より深い情報共有を進めることが課題である。チームセッション後に行われるチームミーティングのさらなる有効活用が求められる。情報処理教育センターではオンライン授業導入にもなう、センター教員の負担の増加が問題である。教員の補充などによる対応も考える必要がある。アフターコロナを見据えた情報処理教育のデザインの構築も課題である。キャリアセンターは、新カリキュラムに基づく教育が内定率などに与えた影響の検証が課題である。なお、内定率の維持・向上のためには、学部との協力体制の強化を図ることも必要である。心理カウンセリングセンターは、大学院生に対する実習時間と、それにもなう来談者への対応経験機会の確保を行うことが課題である。なお、臨床心理学専攻の院生数の増加に対応して、指導体制の見直しを図る必要にも迫られている。

### Ⅲ. 研究活動（著書・論文歴・展覧会・演奏会・競技会等、受賞学術賞、取得特許、職務上の実績、社会における活動、研究課題・受託研究・科研費）

#### 1. 現状説明

教員のもつ高度の専門性を活かし、優れた研究成果を地域社会に還元することは、本学の使命の1つである。2020年度は、社会や学生のニーズに応じた研究を推進するために既設の研究所及び研究センターを統合した「駿河台大学総合研究所」を設置し、関連規程の整備を進めた。また、研究の活性化を目的とした学外研究者の受入れを可能にするために「駿河台大学研究員受入規程」を制定するとともに、研究倫理規程の改定と研究倫理審査委員会の改革を進めるなど、研究環境の改善に努めた。さらに、研究費制度の活用として、まず、個人研究費については、各学部、各センターが有する評価基準に基づき3段階評価を行って支給額を差別化し、研究に対するモチベーションの維持・向

上を図った。次に、教育研究センタープロジェクトとして4件、地域創生研究センタープロジェクトとして5件の研究を採択し、研究経費を支給した。なお、こうした特別研究助成に関しては、採択年度の年度末に最終報告書の提出を求め、研究期間終了後の2年以内に「研究成果報告書」の提出を求めている。

さらに外部資金の獲得として、科研費の採択状況をみると、新規2件、継続14件となっている。なお、研究代表者、あるいは研究分担者として科研費に申請、採択、継続している専任教員の割合は35%となっている。その他、地域創生研究センターのプロジェクトにおける東京家政大学との共同研究に対して、飯能商工会議所より研究協力資金の提供が得られている。また、コロナ禍の中教員の国際交流推進の一環として、海外研修が1件(2020年9月～21年8月までフィンランドのオウル大学)実施された。さらに、研究成果の地域還元として、クライアントと相談員の安全を配慮した形で、心理カウンセリングセンターの相談活動を継続・展開したことも記しておきたい。

次に、各学部、各研究科、各センター別に現状をみると、法学部では著書7冊(単著6冊、共著1冊)、研究論文(研究ノートを含む)は9本、判例評釈2本、翻訳1本、その他3本となっており、量的には昨年度から減少している。また、学会・研究会発表は3名の教員が6報告を行っている。経済経営学部は、『駿河台経済論集』に8本、その他の学内紀要に11本、学会誌及びそれに準ずる研究誌は和文7本、英文4本となっている。また、学会、conferenceの報告数は17件(内、国際学会3件)であった。メディア情報学部は、著書5冊、論文39本、学会発表53件であった。スポーツ科学部・現代文化学部は、著書・論文・報告書の総数は28本であり、そのうち査読付論文は4本であった。心理学部は、著書6冊、学会発表16件で、昨年それぞれ1冊、11件から増加した。なお、論文数は5本で、昨年の13本から減少している。その他、研究発表が日本精神衛生学会から表彰を受けている教員もいる。

心理学研究科は、著書・論文は査読付を含め、7人で12本であった。また、科研費研究については、研究責任者又は分担研究者として7人が行っている。その他、心理カウンセリングセンターが公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会から研究援助金を得た。総合政策研究科は、著書・論文数と学会発表数で、法学専攻はそれぞれ5本と1件、経済・経営学専攻は75本と15件、メディア情報学専攻では8本と13件となっている。もっとも、この数値は専攻科別に基準が不統一であるなど問題があり、教員評価の実績としてそのまま鵜呑みにすることはできない。

グローバル教育センターは、著書・論文が6人で9本あり、学会報告は2件であった。その他、本学教育研究センターにおける受託研究として1件のプロジェクトが採択された。情報処理教育センターは、論文数などにおいてみるべき成果があがらなかった。これは、遠隔授業のサポート業務などによりセンター所属教員の業務が多忙を極めたことによるが、次年度に向けては改善が望まれる。キャリアセンターは、論文1本、学会発表1件となっている。

## 2. 長所・特色

コロナ禍の中において、オンラインに向けた授業準備をはじめとして、さまざまな業務負担が増加する中で、一定の研究成果をあげている教員が少なくないことは評価できる。学会がオンラインで開催されるケースも増えたため、むしろ例年より発表・報告などはしやすくなった側面があるのかもしれない。とりわけいくつかの学部において、准教授、専任講師の職位にある教員が精力的に成果をあげていることは高く評価できる。若手の教員による国際学会での発表も確認できた。また、論文数などには反映されていないが、実務家系の教員が作品などの公表によって、大学・学部の広報に寄与しているケースもみられた。その他、情報処理教育センターにおける教員たちによるオンライン教育に関する継続的な研究が、今回の大学全体でのオンライン教育の導入に際して、大

きな役割を果たしたことも指摘しておきたい。

さらに、教育研究センターとして4件、地域創生研究センターとして5件の採択プロジェクトも、感染が拡大する中、研究活動に支障を受ける場面はあったものの着実な成果をあげている。例えば教育研究センタープロジェクトの「AIカー自動走行を題材とする深層学習の利活用に向けた教育プログラム開発」では、実際に人工知能の構築と使用まで学ぶ教材を作成し、本学で開講した「人工知能概論」において使用・実施に移されている。あるいは、地域創生研究センタープロジェクトの「女性の飲酒と健康について」では、前年度に実施した調査の結果報告を飯能市保健センター会議室にて行うとともに、一般市民を対象とする「健康とお酒に関する意識調査」をWeb調査の形式で設計し、データ収集を開始している。なお、これらのプロジェクトの大部分は、新設の駿河台大学総合研究所において、継続される予定であり、さらに大きな成果をあげることが期待される。

### 3. 問題点

研究時間の確保をはじめとする研究環境の整備は、継続的な課題である。委員会組織の効率的な運用、管理運営業務の負担の平準化などさまざまな工夫を行い、少しでも多く研究に取り組む時間を確保できるような配慮を行うべきである。また、研究成果の公表に際して、教員間における差異が大きなことも継続的な問題である。管理運営業務にかかる負担が増加する中で、オンライン授業の準備などの対応に追われるなど斟酌すべき要因があることは理解できるが、大学運営の観点からも大学院を含む教育の質の向上のためにも、最低限の研究を行うことは、教員の基本的な責務の1つである。長年にわたり研究成果の公表がほとんどないことは、明らかに問題である。研究業績評価の結果などを利用して自らの成果を客観的に把握し、次年度以降の研究活動の改善に結びつけていくべきであろう。

もっとも、研究業績の評価の指標自体にも問題があることは事実である。異なる専門分野における業績の評価は困難であり、研究成果については著書数、論文数などほとんど量的側面でのみ判定せざるを得ないことになっているのが現状である。多様な研究業績についての評価指標を質的側面にも考慮しつつ改善していくことは、今後の課題である。なお、新設した駿河台大学総合研究所において、従来の研究プロジェクトを引き継ぎ、それらをさらに活性化して、教育の改善や地域貢献に結びつけることも重要な課題である。また、科研費をはじめとする外部資金への申請率の向上に向けての取組みも継続して行う必要がある。

## IV. 管理運営・広報活動（学内役職・委員）

### 1. 現状説明

各教員にとって管理運営・広報活動に関する業務負担は、相変わらず重いものとなっている。教員1人当たり平均4つ以上の委員会を兼務しているという学部もあった。しかもコロナ禍の中で、安全面の確保などの観点から新しく付加された業務もあり、負担は増大こそすれ減少はしていないというのが現状である。しかし、入学定員の確保、中退率の減少、就職率の維持・向上などには、活発で的確な管理運営・広報活動が欠かせない。委員会組織の廃止や統合による負担の軽減は現実的には困難であり、会議の回数やそれに要する時間の短縮など運用面での工夫を進めていくべきであろう。また、本格的に進展した委員会運営のオンライン化が会議運営の効率化にどれほど寄与したのかについても、今後の検証が必要である。時間のマネジメントの重要性を認識した上で、ニューノーマルにふさわしい管理運営や広報のあり方を考えることが求められている。

さて、各学部、各研究科、各センター別に取組みを確認しよう。法学部は、オンライン授業にともなうさまざまな調整や、模擬選挙や模擬裁判など中止の危ぶまれたイベン

トの授業とリンクして実施するなど教務委員会の活躍が目立った。また、キャリアセンター委員会は、Zoomによるオンライン模擬面接・模擬集団討論をくり返し実施した。経済経営学部は、入試、学生支援、キャリア支援等の業務について、教職協働の推進に努めた。メディア情報学部は、全身体制で入試広報を行い、オープンキャンパスでは学部独自の活動も展開した。スポーツ科学部・現代文化学部では、教員を必ず教務委員会か入試委員会に配属することにして、主要業務の公平な分担を図った。心理学部では、キャリアセンター委員が4年次生を対象としたアンケート調査を春に実施し、学生の就職意欲を高めた。また、新しい企画を含めてホームページの充実を図った。

心理学研究科では、志願者の開拓を図るべく、大学院予備校等が作成するパンフレットへの記事の提供、HPの充実化などを推進した。総合政策研究科は、学内及び学外にて3専攻長が出席して複数回大学院説明会をオンラインで開催し、法学、経済・経営学、メディア情報学の領域で幅広く募集活動を展開した。

グローバル教育センターでは、全学教務委員会などの決定事項を受けて、主にTeam Sessionにて、オンライン授業に関するさまざまな事項についての情報共有や意見交換を行った。なお、同センターの教授・准教授はグローバル教育センター委員会以外の委員会(全学教務委員会、入試実施委員会、キャリアセンター委員会、地域連携運営委員会)にも出席し、各学部や各部署との情報共有・意見交換を行っている。情報処理教育センターは、所属する教員2名ともオンライン授業実現のためのタスクフォースメンバーであり、本学の教育におけるICT利活用やMoodle運営の中心的役割を果たしている。また、そのうちの1名が本年度より全学教務委員会のメンバーに加わることで、学部との情報共有ができる体制となった。キャリアセンターは、所属する教員2名ともキャリア教育専門家としての経験・知見を活かし、センター業務のみならず、中退防止プログラムの作成、駿大社会人基礎力の再検討など全学的な課題に積極的に取り組んだ。また、はじめての試みとしてキャリアセンターの活動報告書の作成にも着手した。心理カウンセリングセンターは、新型コロナウイルス感染症拡大防止策のガイドライン等を作成し、相談員・実習生による相談活動の安全性の確保に努めた。また、感染症拡大防止策に必要な対策を行うための資金として、臨床心理士資格認定協会による「附属臨床心理相談施設における地域支援に対する援助金」に応募し、20万円の助成金を得た。さらに広報活動として、心理カウンセリングセンターのホームページにおいて、メンタルヘルスにかかわる情報発信を行うブログを開設した。

## 2. 長所・特色

コロナ禍の中で管理・運営活動においても、オンラインを積極的に取り入れるなどして業務における質の維持と向上に努めた。授業においては、各学部教務委員会、全学教務委員会、情報処理教育センターなどが中心となって、Moodleなどを用いた双方向型授業のための環境整備や授業実施にかかわる調整に取り組んだ。また、就職活動支援については、年度当初から各種就職活動指導講座、就職活動行事、合同企業説明会、公務員講座、資格試験対策講座などすべての学生向け催しについて、オンラインに切り替えて実施した。また、入試広報についても、模擬授業の配信、Web個別相談、大学PR動画などを通じて本学の教育内容、学生支援、就職実績などの事例や成果を発信するなど、オンライン化を進めた。こうした活動の展開は、本学の就職率が93%に達し、入学定員の確保が可能になった要因の1つとして評価することができる。また、各センターの専任教員が全学教務委員会、入試実施委員会、キャリアセンター委員会などを通じて各学部の教員と意見交換、情報の共有を進める機会が着実に増加している。こうした傾向を定着させて、管理運営・広報活動の諸事項について、学部とセンターの役割分担と協力体制をしっかりと構築していくことが必要であろう。



### 3. 問題点

管理運営業務の負担の増大は、継続的な大きな問題である。効率性や時間マネジメントを意識した管理運営業務の改善に、引き続き取り組んでいかなければならない。また、コロナ禍において、大学運営を進めていく上で、あらためて事務職員が果たす役割が大きいことが認識された。さまざまな分野の管理運営業務や広報活動を進めるにあたって、教育職員と事務職員の役割分担を確認した上で、教職協働をいっそう推進していくことが求められる。その他、心理学研究科と総合政策研究科は、入学定員を確保できない状態が続いている。それぞれの研究科の「強み」や「特色」を明確に打ち出した上で、適切なターゲットに向けた効果的な広報を行うことが必要であろう。

## V. 社会貢献（社会における活動、海外活動）

### 1. 現状説明

社会貢献に関する取組みの中には、コロナ禍の影響を受けて、中止のやむなきに至ったものが少なくなかった。例えば、地域連携にかかわる事業に限ってみても、「市民の大学」や「彩・ふるさと喜樂学」のような市民向けのセミナーは中止された。また、本学と飯能商工会議所、飯能信用金庫・飯能市教育委員会が連携・企画して進めてきた「子ども大学はんのう」も中止となった。さらに、本学の多くの教員が委員などを務めている地域自治体の委員会や審議会の中にも、開催が中止されたものがみられた。

もっとも、安全面の配慮を行いながら、継続・実施した事業も見受けられた。飯能プランニングコンテストは、安全面の配慮を十分に行いながら対面で実施した。また、先述の「女性の飲酒と健康について」とする研究プロジェクトは、飯能市と連携して調査を計画し、地域の課題解決に向けて着実な活動を展開した。さらに高大連携授業は、春学期から秋学期に時期を変更した上で、飯能高校と東野高校の35名の生徒を対象に実施した。

さて、各学部、各研究科、各センター別に現状を確認する。法学部は、無料法律相談授業こそ数回実施できたものの、学生防犯リーダー、消防団活動などはストップした状態が続き、例年になく地域とのつながりの薄い1年となった。経済経営学部は、教員が毎月交替で『埼玉新聞』のコラム「経世済民」の執筆を続けている。また、近隣市の各種審議会等の6つの委員を4名の教員が務めている。メディア情報学部は、専門性を活かし、動画や番組制作を通じて社会貢献をしている教員が確認できる。スポーツ科学部・現代文化学部は、「スポーツ連盟・協会などの役員」、「各種スポーツの指導」などスポーツ団体への貢献がみられた。もっとも、例年であれば行われていた「学校教育への支援」、「コーディネーショントレーニングの指導」、「ダンスコンクール審査委員」、「ツーリズム関連の講演」などの活動はみられず、大幅に自粛されていた。また、海外遠征の引率など海外での活動は皆無となった。心理学部は、公認心理師試験委員、日高市いじめ問題専門委員会副委員長、飯能市いじめ問題専門委員会副委員長、飯能市青少年問題協議会委員など公的機関の委員を務めている教員の活動がみられる。また、公的機関の講師としては、法務省矯正研修所の講師、埼玉県警での研修の講師、東京都の少年院での入所者への指導などの活動がある。その他、NPO法人の理事長、あるいは理事として活動している教員も確認できた。

心理学研究科については、心理学部と後述の心理カウンセリングセンターの内容と重複するため省略する。総合政策研究科は、飯能市、入間市、日高市の各市役所から合計5名の委託生を受け入れ、専攻を横断した授業を実施した。

グローバル教育センターは、地域の国際交流関連行事の中止が相次ぐ中で、オンラインを利用して一部の行事などは実施した。情報処理教育センターは、高大連携授業のうち担当の授業を分担・実施した。また、教員のうち1名は政策情報学会の理事として学会運営に携わった。キャリアセンターはコロナの影響で目立った活動は実施できなかった。

たが、各教員は学会活動などで、従来とは異なる取組みを実施した。心理カウンセリングセンターは、約2ヵ月間の閉室を余儀なくされたが、その間も継続的に来談者に電話を中心としたフォローを行うとともに、オンラインで心の健康教育に資する情報発信を行うなど、対面での相談に替わる形で地域のニーズに応えるように努めた。

## 2. 長所・特色

本学の特色は、学会の役員などの活動は別として、社会貢献の多くが地域にかかわる内容となっていることがある。具体的には、「地域科目群の活用」、「自治体・企業等と連携した教育の多面的展開」、「生涯教育の充実」、「地域に関する研究の推進」、「高大連携授業の充実」などである。本学はこれらを通じて、実践的な教育や地域貢献を行い、地域に根ざした大学としての社会的使命を果たしてきた。こうした地域に関する取組みは、コロナ禍の中でやむを得ず中止されたものもみられたが、既述のようにオンラインを利用するなど安全面の対策・配慮をした上で、継続・実施したものがあつた。とりわけ、「自治体・企業等と連携した教育の多面的展開については、飯能信用金庫の寄附講座である「地域と金融」、同窓会寄附講座である「森林文化ⅠⅡ」、まちプロに新設した「ソニーミュージック連携講座」、飯能市の寄附講座である「地域行政と法」など、オンラインを利用するなど工夫して実施に移したものが少なからずみられた。また、「インターシップⅠ」のように次年度に向けて開催の準備を進めている授業もある。本学の「地域を学ぶ」、「地域で学ぶ」、「地域から学ぶ」をテーマに地域の企業、団体などの協力を得て行う実践的な教育が、コロナ禍の中でも継続的に取り組まれていることは評価できる。

## 3. 問題点

地域社会のさまざまな活動に参加して、社会性やコミュニケーション能力を高めることをねらうアウトキャンパス・スタディは、指導経験の豊富な特定の教員の大きな負担の下で実施されてきた。そうした教員の退職を見据えて、負担の分散と後継者の育成を図ることが継続的な課題である。また、アウトキャンパスでの学びという点では、交換・派遣留学や海外語学演習の再開も課題である。また、海外から本学に留学してくる学生の受入れなども新型コロナの感染状況などを慎重に見極めながら、再開していく必要がある。

なお、研究力を活用した地域貢献については、地域創生研究センターのプロジェクトの多くを引き継ぐことになる駿河台大学総合研究所における地域研究部門の活動が重要なポイントとなる。同部門が時代の潮流に沿ったテーマはもとより、広く地域社会のニーズに応じた研究を推進して、本学としての「強み」や「特色」を明確に打ち出すことが求められる。